

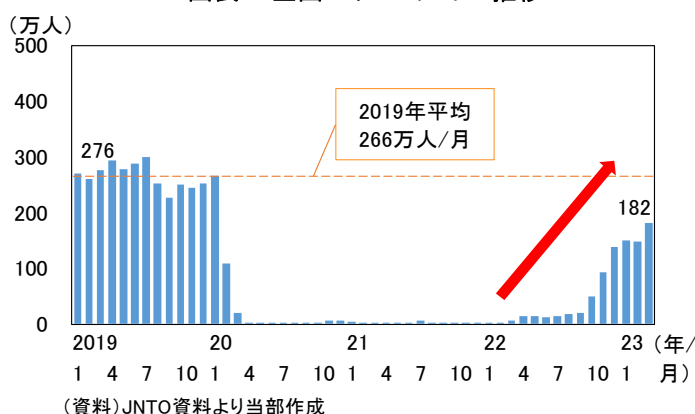
回復著しいインバウンド ～周遊促進が期待される瀬戸内エリア～

急速に回復するインバウンド

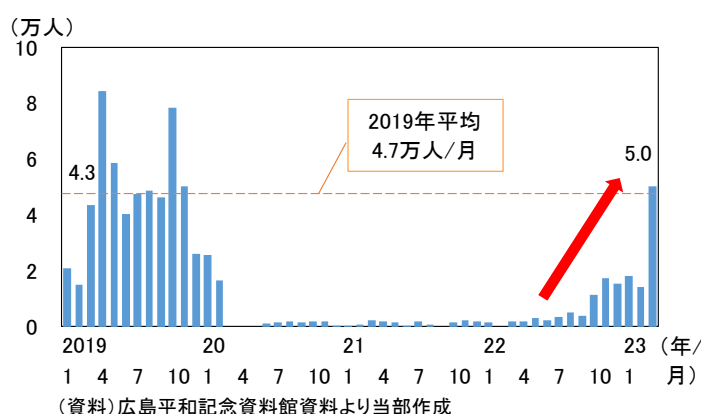
コロナ禍で大きく落ち込んだインバウンド(訪日外国人観光客)は、入国者数の上限が撤廃され、入国をパッケージツアーに限定する措置が解除された2022年10月以降、急速に回復しています。因みに、2023年3月は182万人と、コロナ禍前の2019年3月の66%程度にまで持ち直しています(図表1)。こうした動きは広島県においても同様で、広島平和記念資料館の外国人入館者数は5.0万人と、既にコロナ禍前水準を回復しています(図表2)。

2023年4月29日にはわが国の水際対策が撤廃され、今後、インバウンドの更なる増加が期待されています。

図表1 全国のインバウンドの推移



図表2 広島平和記念資料館の外国人入館者数の推移



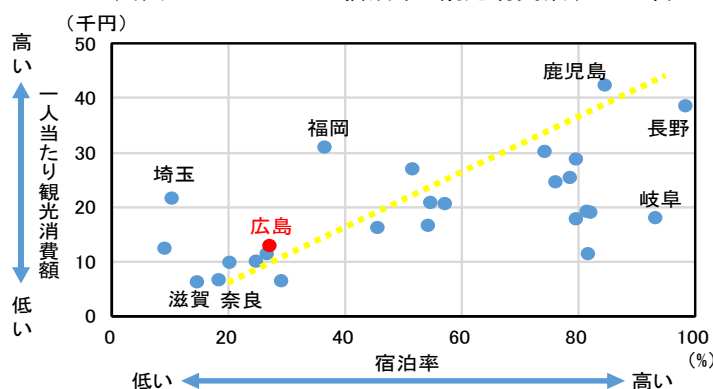
期待される瀬戸内周遊ツアーの広がり

大手旅行会社は今年3月、広島・宮島・松山・しまなみ海道・高松・直島といった瀬戸内海を周遊するインバウンド向けの新しいルートを開発したと発表しました。同社によれば、瀬戸内の島々は海外の有力メディアにも取り上げられる風光明媚で魅力的なエリアである一方で、海外から個人で手配するのが難しいエリアでもあります。通訳ガイドの案内もあるこの新しいパッケージツアーの発売により、人気の高い大都市圏からの人流の拡大も見込まれます。

広島県は、いわゆる「ゴールデンルート」を形成する関西圏(大阪・京都)とは新幹線で約1時間半と近い反面、宿泊を伴わない「通過型の観光」が課題であるとしばしば指摘されています。あくまで参考値ではありますが、2019年の広島県の外国人宿泊率は27.1%で、一人当たり観光消費額は約13千円と、全国的にも低位に止まっています(図表3)。

広島サミットが開催される今年、こうした新しいツアーの発売が起爆剤となり、他地域とも連携した広島県の周遊型の観光が広がっていくことが期待されます。

図表3 インバウンドの宿泊率と観光消費額(2019年)



(注1)東京・大阪・京都・北海道などデータのない都道府県を除く
 (注2)数値はサンプル数が少なく誤差が大きい可能性がある
 (資料)観光庁資料より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：助永 (Tel.082-247-4958) までお願いします。